



平成 28 年 10 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング
代 表 者 名 代表取締役社長 北 山 雅 一
(コード番号：3965 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 取締役 総務経理管理部担当 馬 野 功 二
兼システム管理部部長

(TEL. 06-4796-5666)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 10 月 7 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。関係各位の皆様には、今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 9 月期（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 28 年 9 月期 (予想)			平成 28 年 9 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 9 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		4,254	100.0	31.3	2,752	100.0	3,240	100.0
営 業 利 益		218	5.1	25.0	106	3.9	174	5.4
経 常 利 益		220	5.2	31.0	110	4.0	168	5.2
当 期 (四 半 期) 純 利 益		141	3.3	47.6	61	2.2	95	2.9
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		138 円 65 銭			60 円 29 銭		93 円 94 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		—			—		10,000 円 00 銭 (25 円 00 銭)	

(注) 1. 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 28 年 5 月 27 日付で、普通株式 1 株につき 400 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 27 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに () 内に記載しております。

3. 平成 28 年 9 月期（予想）については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

【平成 28 年 9 月期業績予想の策定根拠】

(1) 全体の見通し

わが国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和により、足取りは鈍いながらも企業業績や雇用情勢の改善傾向が続いております。一方で、中国をはじめとする海外経済の減速や原油安に対する懸念など、先行きの不安が残る状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、金融機関を中心として設備投資は堅調に推移しておりますが、投資やサービスの効果に対する顧客要求の高まり、保守・運用コスト削減ニーズに加えて、IT 技術者不足が続いていることなど、価格競争の厳しき及び今後の開発原価上昇の懸念は続いております。

このような状況の下、平成 28 年 9 月期の業績は、売上高 4,254 百万円（前期比 31.3%増、第 3 四半期末進捗率 64.7%）、営業利益 218 百万円（前期比 25.0%増）、経常利益 220 百万円（前期比 31.0%増）、当期純利益 141 百万円（前期比 47.6%増）となる見込みであります。

なお、平成 28 年 9 月期の業績予想は平成 28 年 7 月に策定しており、第 3 四半期末（平成 28 年 6 月末時点における累計値）までは実績値を採用しております。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであります。売上区分別（受託開発、使用許諾・保守運用及びその他）に業績予想値を策定しております。

(全事業区分共通)

売上高予想の前提条件につきましては、契約金額の確定している受注済み案件、既存顧客からのヒアリング等によるソフトウェア開発の新規需要及び継続確度の高い案件の売上計上の見込金額を合計して算出しておりますが、その際に当社において充当可能な開発人員数ないし工数を考慮するなど、当期中に売上高の計上が可能となる蓋然性の高い案件の売上計上の見込金額のみを予想値の対象としております。

これらの前提条件を積み上げた結果、平成 28 年 9 月期の売上高は 4,254 百万円（前期比 31.3%増）となる見込みであります。

(受託開発)

第 3 四半期までの進捗状況につきましては、金融機関の活発な IT 投資意欲に支えられ、生命保険会社向けの保険設計書・申込書発行システム及びライフプランニング等のニーズアナリスシステムの受注開発が順調に推移していることなどにより、売上高は 2,560 百万円（前年同四半期比 31.2%増）となっております。第 4 四半期につきましては、受注状況及び顧客への発注見込みに関するヒアリング等を鑑み、受注済の案件及び獲得見込の確度が比較的高い案件によって構成されており、各案件は計画通りに進捗しております。また主要顧客の契約金額の確定している受注済み大型案件が第 4 四半期に検収されることから、1,425 百万円（前年同四半期比 42.2%増）の売上計上を見込んでおります。

この結果、平成 28 年 9 月期通期の売上高は 3,985 百万円（前期比 34.9%増）となる見込みであります。

(使用許諾・保守運用)

第3四半期までの進捗状況につきましては、各種計算ライブラリ等の使用許諾契約及び保守契約が堅調であり、売上高は167百万円（前年同四半期比0.8%減）となっております。第4四半期につきましては、受注状況及び顧客への発注見込みに関するヒアリング等を鑑み、前期をやや下回る見通しであり、平成28年9月期通期の売上高は223百万円（前期比2.3%減）となる見込みであります。

(その他)

第3四半期までの進捗状況につきましては、システムプラットフォームを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティングを進め、売上高は24百万円（前年同四半期比30.7%減）となっております。第4四半期につきましては、受注状況及び顧客への発注見込みに関するヒアリング等を鑑み、堅調に推移するものの、一部案件の完了が翌期となるため、前期を下回る見通しであり、平成28年9月期通期の売上高は45百万円（前期比22.1%減）となる見込みであります。

② 売上原価

売上原価につきましては、主にシステムソリューション事業本部やコンサルティング部に係る労務費、ビジネスパートナーに係る外注費、システム開発に係る諸経費（主にオフィス関連費用や支払手数料、減価償却費等）により構成されております。労務費及び外注費につきましては、売上計画に応じた発生予定金額の見積りを行っております。諸経費につきましては、前期実績を基に個別費用を積上げて計画を策定しております。第3四半期までの進捗状況につきましては、売上の増加に伴い2,101百万円（前年同四半期比26.3%増）となっております。第4四半期につきましても、好調な売上に伴う費用の発生により、1,179百万円（前年同四半期比47.3%増）と見込んでおります。

この結果、平成28年9月期通期の売上原価は3,280百万円（前期比33.1%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、前期実績を基に個別費用の積上げをして計画を策定しております。第3四半期までの進捗状況につきましては、人員増による人件費及び採用費等の増加により、544百万円となっております。第4四半期につきましては、新規上場関連費用等により、211百万円と見込んでおります。

この結果、平成28年9月期通期の販売費及び一般管理費は、755百万円（前期比25.7%増）となり、営業利益は218百万円（前期比25.0%増）を見込んでおります。

④ 営業外収支、経常利益

営業外収益及び費用につきましては、前期実績を基に個別に収益及び費用の積上げをして計画を策定しております。第3四半期までの進捗状況につきましては、補助金収入、違約金収入及び家賃収入等による営業外収益12百万円、長期借入金及び資金需給調整による短期借入金に係る支払利息及びその他雑損失等による営業外費用8百万円により、営業外収支は4百万円となっております。第4四半期につきましては、支払利息等により、△2百万円と見込んでおります。

この結果、平成28年9月期通期の営業外収支は、2百万円（前期は△6百万円）となり、経常利益は220百万円（前期比31.0%増）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、法人税、当期純利益

特別損益の計上の予定はなく、平成 28 年 9 月期通期の当期純利益は 141 百万円（前期比 47.6%増）を見込んでおります。

以上、本資料に記載されている当社の個別業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28年 10月 7日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL http://www2.cap-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理管理部担当 (氏名) 馬野 功二 (TEL) 06 (4796) 5666
 兼システム管理部部長
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	2,752	—	106	—	110	—	61	—
27年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	60.29	—
27年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1 平成27年9月期第3四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成27年9月期第3四半期の数値及び平成28年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2 当社は平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成28年9月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	2,412	772	32.0
27年9月期	2,287	737	32.2

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 772百万円 27年9月期 737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	10,000.00	10,000.00
28年9月期	—	0.00	—		
28年9月期(予想)				未定	未定

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 当社は平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。平成27年9月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,254	31.3	218	25.0	220	31.0	141	47.6	138.65

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 当社は平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	1,017,924株	27年9月期	1,017,924株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	324株	27年9月期	324株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	1,017,600株	27年9月期3Q	—

(注) 1 当社は平成27年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

2 当社は平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来の予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日の9ヶ月間）におけるわが国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和により、足取りは鈍いながらも企業業績や雇用情勢の改善傾向が続いております。一方で、中国をはじめとする海外経済の減速や原油安に対する懸念など、先行きの不安が残る状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、金融機関を中心として設備投資は堅調に推移しておりますが、投資やサービスの効果に対する顧客要求の高まり、保守・運用コスト削減ニーズに加えて、IT技術者不足が続いていることなど、価格競争の厳しさ及び今後の開発原価上昇の懸念は続いております。

このような環境のなか、当社においては、生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売を強化し、バックオフィス業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの開発を進めました。またシステムプラットフォームを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティング契約の獲得も継続いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,752,313千円、営業利益106,551千円、経常利益110,890千円、四半期純利益61,351千円となりました。

なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(売上高)

当社事業の売上区分別の業績は次のとおりであります。

事業の売上区分	売上高(千円)
受託開発	2,560,166
使用許諾・保守運用	167,989
その他	24,157
合計	2,752,313

(注) 「その他」は、富裕層向けコンサルティング、セミナー開催等に関する売上であります。

<受託開発>

受託開発売上高は2,560,166千円となりました。これは生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売を強化し、バックオフィス業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの開発が順調に進捗したことによるものであります。

<使用許諾・保守運用>

ライフプランシステム等で使用する、CAPライブラリ (CAP/Lib) について、使用許諾契約や保

守契約は引続き堅調であり、使用許諾・保守運用売上高は167,989千円となりました。

〈その他〉

平成27年1月の相続税法改正を背景に、システムプラットフォームを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティング契約の獲得が進み、その他売上高は24,157千円となりました。

(営業利益)

売上高が伸長した一方で、受託案件の増加に伴って、正社員の採用を積極的に行いましたが、技術者不足等の外部環境の影響により確保が困難な状況が継続していることもあり、社内人材不足を補うための外注費を1,304,183千円計上した結果、営業利益は106,551千円となりました。

(経常利益)

営業外収益を保険金収入3,322千円とその他6,206千円を計上しました。また、支払利息を8,105千円計上した結果、経常利益は110,890千円となりました。

(四半期純利益)

主に法人税等を49,538千円計上した結果、四半期純利益は61,351千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ125,736千円増加し、2,412,920千円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は1,858,383千円で、前事業年度末に比べ30,821千円減少しております。これは主として仕掛品が261,155千円増加した一方で、現金及び預金が135,157千円、売掛金が164,619千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は554,537千円で、前事業年度末に比べて156,558千円増加しております。これは主として建物が46,001千円、工具、器具及び備品が15,701千円、差入保証金が55,759千円及びソフトウェア仮勘定が22,221千円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ89,950千円増加し、1,639,921千円となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,350,013千円で、前事業年度末に比べて127,759千円増加しております。これは主として短期借入金60,000千円、1年内返済予定の長期借入金38,912千円、買掛金52,644千円及び前受金44,550千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は289,907千円で、前事業年度末に比べて37,808千円減少しております。これは主として長期借入金が65,242千円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は772,999千円で、前事業年度末に比べて35,785千円増加しております。これは四半期純利益を61,351千円計上した一方で、剰余金の配当を25,440千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から、平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が156千円減少し、法人税等調整額が156千円増加しております。

役員退職慰労引当金

当社において、第1四半期会計期間より役員退職金規程を新設したことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益は、それぞれ9,000千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,487	775,330
売掛金	802,443	637,823
仕掛品	150,254	411,409
貯蔵品	1,250	1,209
その他	25,819	33,611
貸倒引当金	△1,050	△1,001
流動資産合計	1,889,204	1,858,383
固定資産		
有形固定資産	76,460	138,163
無形固定資産	90,407	117,515
投資その他の資産	231,111	298,858
固定資産合計	397,978	554,537
資産合計	2,287,183	2,412,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,533	196,177
短期借入金	640,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	216,600	255,512
未払法人税等	34,719	29,564
品質保証引当金	3,841	4,858
受注損失引当金	7,758	2,565
その他	175,800	161,336
流動負債合計	1,222,254	1,350,013
固定負債		
長期借入金	295,940	230,698
役員退職慰労引当金	-	9,000
資産除去債務	29,400	47,833
その他	2,376	2,376
固定負債合計	327,716	289,907
負債合計	1,549,970	1,639,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,240	153,240
資本剰余金	34,306	34,306
利益剰余金	549,851	585,762
自己株式	△243	△243
株主資本合計	737,155	773,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	△67
評価・換算差額等合計	58	△67
純資産合計	737,213	772,999
負債純資産合計	2,287,183	2,412,920

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,752,313
売上原価	2,101,662
売上総利益	650,650
販売費及び一般管理費	544,099
営業利益	106,551
営業外収益	
貸倒引当金戻入額	49
品質保証引当金戻入額	1,687
受注損失引当金戻入額	1,182
保険金収入	3,322
その他	6,206
営業外収益合計	12,447
営業外費用	
支払利息	8,105
その他	3
営業外費用合計	8,108
経常利益	110,890
税引前四半期純利益	110,890
法人税、住民税及び事業税	44,102
法人税等調整額	5,436
法人税等合計	49,538
四半期純利益	61,351

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。